

令和元年度 第3回湖西市水道事業経営方針検討会 議事要旨

1. 日 時：令和2年1月24日（金）13：30～16：00

2. 場 所：湖西浄化センター 2階会議室

3. 出席者

会長)

愛知大学地域政策学部 教授： 菊地 裕幸 氏

委員)

豊橋技術科学大学大学院工学研究科建築・都市システム学系 教授： 井上 隆信 氏

公益社団法人日本水道協会調査部 主任調査役： 山本 晃嗣 氏

一般社団法人地方公会計研究センター 理事： 玉澤 一雄 氏

税理士法人ヤマダ会計 公認会計士： 新村 弥加 氏

事務局)

湖西市環境部水道課

株式会社東京設計事務所

4. 概 要

1) 会長挨拶

2) 議事要旨

事務局から配布資料についての説明が行われた後、基本理念及び施策（案）等に対する意見交換を行った。主な内容は次のとおりである。委員から頂いた意見を踏まえ、引き続き検討を進めていくこととなった。最後に、事務局から次回開催について令和2年3月10日を予定していることを連絡し、閉会した。

委員名については敬称略とする。

①資料に対する質疑応答

前回の振り返りについて

委員 現況分析に当たっての指標値は、数値の高低よりも適正範囲内での運用ができて
いるかを重視していただきたい。また、持続・安全・強靱の3つのキーワードにつ
いて、重要な順から安全・持続・強靱かと思われるが、今後検討し、表記順を統一
していただきたい。

委員 今後ダクタイル鋳鉄管（GX 管）を使用していく方針であることから、更新基準年
数で更新していく場合更新事業の空白期間が発生するという認識でよいのか。

事務局 その通りであるが、更新計画については、配水ポリエチレン管の評価について最新
の知見も踏まえ、来年度の投資財政計画の中で更新計画を見直していきたい。

基本理念の設定（案）及び基本方針・目標の設定（案）について

委員 目標の「持続」について、水道事業は公営企業化している時点で持続は達成してい
るため、ニュアンスとしては「経営」なのではないか。

委員 基本理念からの基本方針のつながりについて、基本理念が抽象的な印象を受ける。
安全・強靱・持続のキーワードは基本理念に入れなくてよいのか。
また、この基本理念等は本検討会で決定するのか。

事務局 本検討会で決定というわけではない。次年度に湖西市に適した施策を決定し、その
中でご意見も頂けると考えているので、今後基本理念等をブラッシュアップして
いきたい。

施策体系イメージ・施策（案）について

委員 本計画は何年間の計画か。

事務局 投資財政計画は 50 年間とし、詳細な見通しを取りまとめる期間はそのうち 10 年
間である。

委員 具体的施策の「検討」としているものが多いが、実際に実施していくのであれば「実
施」という言葉にした方がよい。例えば、「適正な注入率の検討」ではなく、「残留
塩素濃度を〇～〇mg/L の間で管理する」と具体的に示した方が、ビジョンの効果
が検証しやすい。また、直結給水可能区域の検討は、「3 階までの」という言葉
を入れたほうがよい。

事務局 ご指摘のとおり、「検討」という言葉はなるべく使わず、具体性を持った施策を示
していきたい。今回お見せしたのは他事例も踏まえた方向性の確認という認識で
ある。次年度の委員会で具体的な実施計画を決定し、文言も修正していきたい。

- 委員 最終的な報告書では具体的な工程表を作成するのか。
- 事務局 投資財政計画の策定にあたって投資計画とそのスケジュールは決定する。施設再編についても想定的年数で実現可能かどうかを検討し、最終的には来年度末に各施策のロードマップを示していきたい。
- 委員 資料1 P12 ②水道料金以外の収入確保検討については、安定収入（定期収入）に関する施策という認識で良いか。
- 事務局 本検討会では他事業体の実施例を示させていただいた。遊休資産の売却については撤去費なども踏まえて検討したい。
- 委員 その場合、遊休資産は一時的な収入であるので別項目にしたほうが良いのではないか。
- 事務局 ご指摘を踏まえ、施策を再整理させていただく。
- 委員 水道施設台帳の電子化について、導入に関する費用の想定はあるか。他の事例では、電子化してそのあとにつながっていない事業体もある。電子化の目的と活用方法を整理したほうがよい。また、紙のデータについて、ある程度精度があるものを電子化するのか。それとも、現状の資料に不足があり、調査から必要なのか。
- 事務局 紙データなので、それが現場と合っているかは再確認し、より精度の高い資産管理を目指していくことを想定している。また、電子化することでアセットの精度向上・効率化につながると考えられる。今後は管路・施設ともに電子媒体で管理していきたい。
- 委員 GISはコストもかかるので、費用対効果も検証していただきたい。
- 委員 広域化について、以前の検討会で、県で検討しているとの話であったが、その後どうなのか。また、広域化は技術者の広域化もある。必ずしも市の技術者を養成するのではなく、広域で複数の技術者をもって配置するという案もあるのではないか。
- 事務局 一昨年に県内事業体でアンケートをとっている。その中で、統合に対してはあまり具体的なイメージを持っていないが、ソフト事業については各事業体としても積極的に共同発注など検討したいという反応が多かった。実現可能性が高いものから検討を進めていきたい。
- 委員 持続と強靱で老朽化と耐震化の話が出てきているが、異なる部分と共通部分がある。施策としてどう整理するか検討していただきたい。
- 事務局 施設統廃合の方向性が固まったら、次は管路のダウンサイジングの検討にあたっていく。これについては優先順位を踏まえ、老朽化と耐震化の優先順位を考慮しつ

つ、どのようにまとめていくか次年度検討していきたい。

委員 収入の確保について、広告料などの施策は有効だと思う。また、支出を減らすのは電力自由化など、安価であることは良いが安全・安定性を担保していただきたい。

委員 県の方針を待つのではなく、近隣事業者と何ができるのかを事業者が自主的に情報交換し、県に提案することも検討していただきたい。参考に厚労省と経産省が水道標準プラットフォームを検討している。来年度から本格実施していく動きで、標準仕様書なども整理されると聞いているので参考にしていきたい。

委員 資料 1 P15 スマートメーターについて、業務効率化の観点からもよい施策であると思うが、近隣だと豊橋市が水道・電気・ガスが共同でスマートメーターの検討をしているので参考にしていきたい。市全体で導入されれば費用負担の部分で経費削減にもつながる。

委員 安全の施策で、「塩水化防止対策」は水道事業が具体的に何か対策をできるわけではないので、「水源水質の監視」としたほうがよい。また、資料 1 P25 各種災害対策の検討について、BCP を策定するのであれば各種災害対策ではなく、具体的施策として「BCP の策定」を掲げたほうが良い。

事務局 ご指摘を踏まえ、施策内容の表記を検討させていただく。

重要施策検討状況の報告について

委員 地下水開発については、まだ事例がないと伺っていたが、将来に向けての検討ということか。

事務局 ご指摘の通り、まだ地下水開発の事例はないが、今後可能性は十分あると想定し、検討していきたいという考えである。

委員 ポンプ施設を 3 施設廃止するが、自然流下のみで配水上の問題はないのか。

事務局 管網計算検討の中で検証し、モデル上は配水可能であることを確認した。入出配水場は知波田配水場よりも標高が低いことから、ポンプ圧送を行っている。ポンプ施設の廃止により、問題なく配水可能であることを確認した。また、新所原南と神座については、神座配水場のみでは必要水量を賄えないということをまず確認した。その後、白須賀地区が施設の効率性が低い地域であったため、廃止を検討した。結果、白須賀地区へは新所原南からのポンプ圧送で配水可能ということを確認した。

委員 効率化のことを考えると配水場の廃止は必要であると理解しているが、廃止にあたっては、市民に廃止のメリット・デメリットを説明するべきである。浄水場から

給水管への到達時間は、さほど変わらないと想定されるが、災害時に配水場が応急給水拠点になることも踏まえ、配水場廃止後の対応策（応急給水の確保方策）について検討していただきたい。

事務局 配水場を廃止する地区については、廃止の影響や災害対策をセットにして説明していきたい。

委員 再編後の配水場をみると、かなり鷺津・吉美に集中している。中心部が大きく被災した場合の被害についても想定が必要ではないか。

委員 湖西市のみを見ていると、配水場がまばらであるように見えるが、他市もみていくともっと大きな配水区域のところもあるため、そのあたりのデータを示しながら説明していくとより理解されやすいのではないか。

委員 今回の法改正でもあるように、水道は市民の共有財産という認識を市民の方々に持っていただくためにも、広報、HPなどに限らず、「伝える」だけでなく「伝える」広告を行っていただきたい。事業者だけではなく産官学で検討を行ってほしい。

②検討会に対する全体感想

委員 持続にあたっての一つの目標として、今後いずれかは料金値上げが必要となっていくと思う。可能な限り料金を上げなくて済むように、また上げる場合は市民に理解いただける説明をしていただきたい。災害時の被害が大きいと想定されている地域であるので、被害想定も踏まえた施策を検討していただきたい。

委員 災害関係の施策について、BCPの一部かもしれないが、水道事業者だけでは復旧が進められないことから、住民と共同でどこまでできるか、日ごろからの訓練を通じて意識共有するような施策を検討していただきたい。

委員 基本理念の設定で、人口減少という話も出てくる中、経営も厳しいことが想定されるが、本日示していただいた施策を実行に移せるよう検討していただきたい。

委員 市民にとって不利益にならないように施策の検討を進めていただきたい。

委員 市民に信頼いただけるよう説明責任を果たしていくことが重要であることから、市としても広く市民に信頼される水道事業の持続を理念において検討されていることと思う。各地での水道管の漏水等への対策が必要とされる一方、そのための水道料金の値上げを行うことは市民からの理解が得られにくく、難しいところはあるが、効率的な事業計画の策定や適切な料金の検討に取り組んでいただきたい。

以上